

平成27年度 福祉保健部補正予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

補正要求額	27年度累計額	26年度当初予算額	増減額	増減率
2,195,143	93,077,396	91,521,208	1,556,188	1.7%

I 要求のポイント

1 子育て満足度日本一の実現

【基本方針】

結婚から妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援の充実を図るとともに、子育て世帯の精神的・身体的・経済的負担の軽減などに取り組み、子育て満足度日本一の実現を目指します。

(1) 次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

結婚や出産に関する県民の希望と現実とのギャップを解消するため、結婚を希望する若者の出会いを応援します。

また、「待機児童ゼロ」の実現や保育の質向上のため、保育所や認定こども園のさらなる整備と保育士等の人材養成などに取り組みほか、放課後児童クラブの機能強化を図ります。

(2) きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

児童虐待に関する相談機能の充実や関係機関の連携強化を図るとともに、ひとり親家庭に対しては、弁護士による法律相談を拡充するなど、一層の自立支援に取り組みます。

また、発達障がい児について、早期の相談・支援体制や療育体制の充実・強化を図るため、事業所職員のスキルアップ等に取り組みます。

(3) 安心して子どもを生み育てられる保健・医療の充実

子ども医療費やひとり親家庭等への医療費助成を実施するとともに、県内医療機関との連携による小児救急医療体制や電話相談体制を整備します。

2 高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり

【基本方針】

地域包括ケアシステムの構築を推進するために、医療と介護の連携促進や人材育成に取り組むとともに、認知症の人への支援体制の整備を促進します。

また、高齢者の地域活動への参加を促進することで、元気づくりや生きがいづくりに取り組みます。

(1) 高齢者の生きがいづくりの推進

おおいたアクティブシニア養成講座を通じて高齢者の地域活動リーダーを育成するとともに、グループによる健康づくり活動や地域貢献活動を促進します。

(2) 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域の実情に応じた介護サービスの提供体制の整備を行うほか、地域包括支援センターへのリハ職等の配置支援や介護ロボット等を活用した介護職員の処遇改善に取り組みます。

また、認知症の人やその家族を地域で支えるために、認知症に関する正しい知識・理解の普及を促進するとともに市町村の認知症施策を支援します。

3 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

【基本方針】

障がい者が自ら選んだ地域で安心して暮らしていけるよう、さらなるサービス提供体制の充実を図るとともに、障がい者の就労を促進します。

(1) 障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

障がい者が安心して自立した生活が送れるよう、グループホームの整備を行うとともに、障がい者の歯科診療体制の整備を進めます。また、障がい者の社会参加の促進を図るため、障がい者のアート活動を推進します。

(2)障がい者の就労促進

障がい者の雇用率向上に向けて、就労継続支援A型事業所の整備を促進するとともに、事業所間のネットワークを構築し、共同受注体制の整備を促進します。

4 医療の充実と健康づくりの推進

【基本方針】

医師の地域的偏在の解消、へき地における医療の確保や広域救急医療体制等の充実に加え、在宅医療提供体制や質の高い医療人材を確保するための対策を支援します。

また、健康寿命の延伸を図るため、適正な食生活(減塩)の定着や事業所における健康づくり活動などを推進します。

(1)安心で質の高い医療サービスの充実

在宅医療を推進するため、医療・介護の連携や看護職員等の人材育成に取り組みます。また、質の高い医療人材を確保するため、勤務環境の改善や女性医療従事者のキャリアアップ対策等を支援します。

(2)みんなで進める健康づくりの推進

県民の健康意識向上のため、食事と運動を中心とした県民運動を展開するとともに、減塩対策として「うま塩」の食事を外食・中食に浸透させます。また、健康状態の「みえる化」などにより、社員の健康づくりを進める企業を支援します。

5 地域の底力の向上～助け合い、支え合いによる豊かな地域生活の実現～

【基本方針】

独居世帯の増加や地域のつながりの希薄化が進んでいる中、孤立ゼロ社会の実現を目指して、社会的に孤立した人や生活困窮者に対する新たな支え合いの仕組みづくりを推進します。

(1)地域づくりの新たな展開

孤立の解消や防止に向けた地域の取組を支援するとともに、生活に困窮する人への相談窓口の設置など体制の整備を図ります。

6 危機管理の強化(防災力・防災機能の強化等)

【基本方針】

県民の生命と健康を脅かす健康危機に対し、迅速に対応できる体制の整備等を図ります。

(1)感染症・伝染病対策の確立

関係機関と連携し、迅速に対応できるよう健康危機管理体制の整備・連携を行うとともに、健康危機情報の管理・発信や、健康危機管理対応能力の充実・向上を図ります。

7 芸術・文化の興隆とスポーツの振興

【基本方針】

2020年に日本で開催されるパラリンピックを契機に、障がい者スポーツのさらなる普及と県民理解を促進します。

(1)県民スポーツの振興

2020年パラリンピックでの活躍が期待される本県関係選手に対して、国内外での合宿や競技会への参加等を支援します。また、身近な地域で障がい者が日常的にスポーツを楽しむ環境を整備するため、障がい者スポーツの参加促進に関する実践研究等を行います。

II 事業体系（県政推進指針）

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

1 安心－互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県－

(1) 子育て満足度日本一の実現

①次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

	当初予算額	補正予算額	累計額
— 新 おおいた出会い応援事業		20,409	20,409
— 新 保育所等の保育力向上緊急支援事業		3,232	3,232
— 子育て支援従事者研修事業	3,858	1,239	5,097
— 地域子ども・子育て支援事業	457,476		457,476
— 保育所運営費	3,265,179		3,265,179
— 認定こども園運営費	1,893,602		1,893,602
— 私立幼稚園運営費	986,856		986,856
— 大分にこここ保育支援事業	268,657		268,657
— 保育所等機能強化事業	3,669		3,669
— 放課後児童クラブ施設整備事業	45,828		45,828
— 放課後児童対策充実事業	420,566		420,566
— 次代の親づくり推進事業	2,059		2,059
— 子育て支援対策充実事業	877,679		877,679

②きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援

— 新 発達障がい児早期支援体制強化事業		7,653	7,653
— いつでも児童相談体制整備事業	31,279		31,279
— 児童虐待防止対策事業	5,495		5,495
— 児童養護施設退所者等支援強化事業	8,273	1,308	9,581
— 母子家庭等自立促進対策事業	8,062		8,062
— 発達障がい児等心のネットワーク推進事業	13,189		13,189

③安心して子どもを産み育てられる保健・医療の充実

— 小児救急医療体制整備推進事業	89,420		89,420
— 子ども医療費助成事業	994,800		994,800
— ひとり親家庭医療費助成事業	346,173		346,173

(2) 高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり

①高齢者の生きがいづくりの推進

— はつらつ高齢者地域活動チャレンジ事業	18,472		18,472
— 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	24,828		24,828

②高齢者が安心して暮らせる地域づくり

— 新 介護サービス基盤整備事業		425,433	425,433
— 新 介護職員処遇改善等特別対策事業		17,000	17,000
— 市町村認知症施策強化推進事業	3,472	5,043	8,515
— 老人福祉施設整備事業	437,000		437,000
— 地域包括ケアシステム構築推進事業	18,138		18,138
— 市町村介護予防強化推進事業	7,723		7,723

(3) 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進

①障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進

	当初予算額	補正予算額	累計額
— 新 発達障がい児早期支援体制強化事業（再掲）		7,653	7,653
— 精神障がい者地域移行・定着体制整備事業	2,857		2,857
— 障がい者福祉施設整備事業	41,245		41,245
— 重度心身障がい者医療費給付事業	1,037,759		1,037,759
— 精神科救急医療システム整備事業	42,437		42,437
— 障がい者交流・参加促進事業	8,477		8,477
— 障がい児者歯科診療体制整備事業	5,988		5,988

②障がい者の就労促進

— 障がい者就労環境づくり推進事業	25,250		25,250
— 障がい者工賃向上計画推進事業	16,160		16,160

(4) 医療の充実と健康づくりの推進

①安心で質の高い医療サービスの充実

— 地域医療介護総合確保推進事業	559,049	803,664	1,362,713
— 地域医療従事者確保・養成事業	21,362		21,362
— 地域医療介護総合確保施設設備整備事業	37,160	660,796	697,956
— 歯科医療介護連携推進事業	3,140		3,140
— 看護職員就業・定着促進事業	28,965	16,482	45,447
— 在宅医療を支える看護職員確保定着事業	5,891		5,891
— 在宅医療連携拠点体制整備事業	105,411		105,411
— 広域救急搬送体制整備事業	11,681		11,681
— ドクターヘリ運航事業	401,790	30,560	432,350

②みんなで進める健康づくりの推進

— みんなで進める健康づくり事業	4,784	25,998	30,782
------------------	-------	--------	--------

(8) 地域の底力の向上～助け合い、支え合いによる豊かな地域社会の実現～

①地域づくりの新たな展開

— 新 地域のつながり応援事業		7,801	7,801
— 生活困窮者自立支援事業	27,541		27,541

(9) 危機管理の強化(防災力・防災機能の強化等)

①感染症・伝染病対策の確立

— 健康危機管理対策推進事業	2,929		2,929
----------------	-------	--	-------

3 発展 一人を育て、社会資本を整え、発展する大分県

(2) 芸術・文化の興隆とスポーツの振興

①県民スポーツの振興

— 新 障がい者スポーツ選手育成・強化支援事業		9,400	9,400
-------------------------	--	-------	-------

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成27年度 福祉保健部補正予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a12000@pref.oita.lg.jp (福祉保健部福祉保健企画課)

平成27年度 補正予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：福祉保健部)

(単位：千円)

事業名	平成27年度 補正要求額 <累計額> (前年度当初)	補正要求の概要	所管課
1 特 おおいた出会い応援事業	20,409 <20,409> (0)	若者の出会いを応援するため、民間団体等との連携により、結婚を希望する男女の広域的な出会いの場づくりや結婚等に関する意識醸成に取り組むほか、婚活支援団体等のネットワーク化により婚活事業の活性化を図る。	こども子育て支援課
2 特 保育所等の保育力向上緊急支援事業	3,232 <3,232> (0)	保育の質の充実を図るため、認可外保育施設の保育力向上研修を実施するほか、新たに認可された保育施設に対して労務管理等に関するアドバイザーを派遣し、保育所運営に必要な助言指導を行う。	こども子育て支援課
3 特 子育て支援従事者研修事業	1,239 <5,097> (0)	子育て支援の充実を図るため、地域子育て支援拠点等の事業従事者に対する研修を国のガイドラインに沿って実施する。	こども子育て支援課
4 特 発達障がい児早期支援体制強化事業	7,653 <7,653> (0)	発達障がい児の早期支援体制を構築するため、施策の充実に向けた検討体制を整備するとともに、発達障がい児の支援事業所や支援者の資質向上と連携強化を図る。	障害福祉課
5 特 児童養護施設退所者等支援強化事業	1,308 <9,581> (18,447)	児童養護施設から社会に巣立った子どもに対する生活支援や就労支援等を充実させるため、おおいた青少年総合相談所のスペースの拡充等により、相談所の機能強化を図る。	こども子育て支援課
6 新 介護サービス基盤整備事業	425,433 <425,433> (0)	地域包括ケアシステムを推進するため、介護予防拠点や小規模（定員29人以下）な介護施設の整備など、地域の実情に応じた介護サービスの提供体制を整備する。	高齢者福祉課
7 特 介護職員処遇改善等特別対策事業	17,000 <17,000> (0)	介護人材の確保・定着を図るため、介護職員の身体的負担の軽減や事務の効率化に資する介護ロボットの導入を支援するとともに、介護職員のキャリアアップの仕組の構築に繋がる介護キャリア段位制度の普及を促進する。	高齢者福祉課
8 特 市町村認知症施策強化推進事業	5,043 <8,515> (0)	認知症の人が住み慣れた場所で安心して暮らせる地域づくりを推進するため、市民後見人や認知症初期集中支援チーム員等の養成に取り組む市町村に対して助成する。	高齢者福祉課
9 地域医療介護総合確保推進事業	803,664 <1,362,713> (0)	医療・介護等の需要の急増が見込まれる2025年に向け、サービス提供体制の再構築を図るため、病床の機能分化や在宅サービスの充実、従事者の確保等に関する事業を実施するための交付金を受入れ、地域医療介護総合確保基金を追加造成する。	医療政策課
10 特 地域医療介護総合確保施設設備整備事業	660,796 <697,956> (0)	効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するため、在宅医療サービスの充実や医療従事者等の確保・養成に必要な施設・設備整備を実施する医療機関等に対して助成する。	医療政策課
11 特 看護職員就業・定着促進事業	16,482 <45,447> (15,042)	医師の包括的指示に基づいて診療の補助を行うことのできる「特定行為に係る看護師」を養成するため、指定研修機関としての指定及び指導者の育成等に向けた県立看護科学大学の取組に対して助成する。	医療政策課

平成27年度 補正予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：福祉保健部)

(単位：千円)

	事業名	平成27年度 補正要求額 <累計額> (前年度当初)	補正要求の概要	所管課
12	(特) ドクターヘリ運航事業	30,560 <432,350> (366,386)	広域救急医療体制を維持するため、ドクターヘリの運航に必要な消防無線のデジタル化に要する経費を助成する。	医療政策課
13	(特) みんなで進める健康づくり事業	25,998 <30,782> (3,884)	県民の健康寿命を延伸させるため、ウェアラブル端末等を活用した健康の「みえる化」を事業所単位で促進するとともに、県民一斉の運動やうま塩イベントを展開する。	健康対策課
14	(特) 地域のつながり応援事業	7,801 <7,801> (0)	地域のつながりの再構築を図るため、民生委員・児童委員活動の業務マニュアルの作成や多様な人材のサロン活動への参画に向けたモデル事業を実施するほか、市町村と市町村社会福祉協議会との共同による地域福祉活動に対して支援する。	地域福祉推進室
15	(特) 障がい者スポーツ選手育成・強化支援事業	9,400 <9,400> (0)	障がい者スポーツのさらなる普及と県民理解を促進するため、2020年東京パラリンピック大会への出場が期待される本県出身選手の重点強化を図るほか、地域における障がい者スポーツの参加促進に関する実践研究等を行う。	障害福祉課

※ (新)は「新規事業」、(特)は「おおいた地方創生粋事業」